TPPへの参加中止を求める意見書

野田首相は、2011年11月11日、ハワイで開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議出席直前に、「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」と表明しました。翌日の日米首脳会議で、野田首相はTPPへの参加方針を伝え、「すべての物品やサービスを貿易自由化交渉のテーブルにのせる」と表明したと伝えられています。政府は「TPP参加が前提でない」などと釈明していますが、国民の不信感は拭い切れるものではありません。もしそうなら、関税ゼロの原則に対して日本政府は何を例外扱いするよう主張するのか明らかにすべきです。

これまでのTPP交渉では、関税ゼロを大原則とする貿易分野にとどまらず、様々なルールの「共通化」・規制緩和も論議されています。日本が参加することになれば、これまでアメリカをはじめ各国が日本に求めて来た規制緩和があらたに協議されることとなります。さっそくアメリカは牛肉の輸入条件緩和、郵政民営化の徹底、自動車分野の協議を求めてきました。さらに医療への自由競争の持ち込み、食の安全基準・表示の緩和、公共事業への外国企業の参入や労働規制の緩和、共済制度の廃止など、従来から日本に要求してきたことを協議対象とするよう強力に求めてくることとなります。

TPP参加に多くの自治体や、さまざまな分野の団体が反対、慎重な対応を求めてきました。国民の多数が、政府の説明は不十分だと指摘しています。いま国会がすべきことは、まともな情報も開示しないまま行なわれた野田首相の「参加表明」を撤回させることです。しかもニュージーランド交渉官によればTPP交渉そのものが秘密主義と言われています。地域経済と住民福祉を守るためにも、このようなTPP交渉には絶対参加すべきではありません。

以上の趣旨から、TPPへの参加表明を撤回し、参加しないよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。